

令和 5 年度
潮来市
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 潮来市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和5年度 潮来市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
4. 令和5年度 潮来市財務分析総括	28
(1) 一般会計等	28
(2) 全体会計	31

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

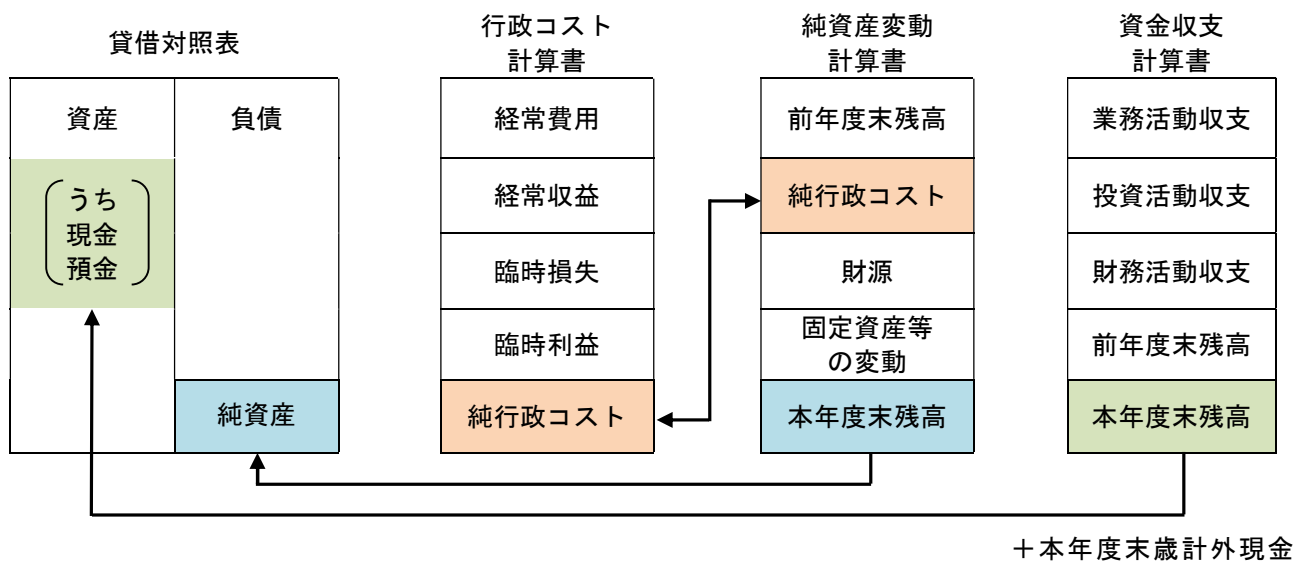
■潮来市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等		一般会計
			水道事業会計		
			工業用水道事業会計		
			下水道事業会計		
			潮来市国民健康保険特別会計		
			潮来市介護保険特別会計		
			潮来市後期高齢者医療特別会計		
	一部事務組合・ 広域連合等	茨城県市町村総合事務組合		第三セクター・ 地方公社・ 株式会社等	株式会社いたこ
		茨城県後期高齢者医療広域連合			一般財団法人潮来市開発公社
		鹿行広域事務組合			潮来市社会福祉協議会
		茨城租税債権管理機構			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 潮来市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は潮来市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和 5 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	41,063,275	61,716,261	62,441,118	固定負債	10,809,853	29,839,812	29,943,732
有形固定資産	36,287,534	57,336,261	57,774,354	地方債等	8,642,048	15,851,400	15,888,630
事業用資産	13,749,364	13,749,364	14,135,985	長期未払金	-	-	0
土地	3,987,929	3,987,929	4,050,514	退職手当引当金	2,165,992	2,256,971	2,278,537
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	1,813	1,813	1,813
建物	24,948,901	24,948,901	25,783,730	その他	-	11,729,628	11,774,752
建物減価償却累計額	△17,004,167	△17,004,167	△17,526,190	流動負債	1,496,601	2,613,100	2,774,942
工作物	3,826,065	3,826,065	3,867,784	1年内償還予定地方債等	1,254,095	1,891,470	1,919,364
工作物減価償却累計額	△2,028,198	△2,028,198	△2,061,139	未払金	316	430,755	515,272
船舶	58,911	58,911	62,480	未払費用	-	-	10,474
船舶減価償却累計額	△57,154	△57,154	△58,270	前受金	-	-	124
浮標等	3,708	3,708	3,708	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△1,391	△1,391	△1,391	賞与等引当金	148,986	165,568	198,539
航空機	-	-	-	預り金	93,204	93,204	99,065
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	32,104	32,104
その他	-	-	-	負債合計	12,306,454	32,452,912	32,718,674
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	14,759	14,759	14,759	固定資産等形成分	42,262,304	62,915,289	63,747,643
インフラ資産	22,431,185	41,929,972	41,929,972	剰余分(不足分)	△11,510,740	△29,248,388	△29,020,068
土地	2,068,157	2,245,281	2,245,281	他団体出資等分	-	-	103,935
建物	1,936,866	2,536,015	2,536,015	純資産合計	30,751,563	33,666,902	34,831,509
建物減価償却累計額	△620,609	△916,582	△916,582				
工作物	50,014,019	74,629,506	74,629,506				
工作物減価償却累計額	△31,454,086	△37,342,249	△37,342,249				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	486,838	778,002	778,002				
物品	445,109	3,576,397	3,973,648				
物品減価償却累計額	△338,123	△1,919,473	△2,265,251				
無形固定資産	540	1,139,387	1,139,387				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	540	1,139,387	1,139,387				
投資その他の資産	4,775,201	3,240,613	3,527,377				
投資及び出資金	2,591,341	92,425	59,457				
有価証券	21,609	21,609	8,609				
出資金	70,816	70,816	50,846				
その他	2,498,916	-	2				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	112,120	154,172	155,072				
長期貸付金	24,570	24,570	24,570				
基金	2,051,107	2,981,657	3,239,654				
減債基金	-	-	-				
その他	2,051,107	2,981,657	3,239,654				
その他	-	-	60,893				
徴収不能引当金	△3,937	△12,212	△12,269				
流動資産	1,994,742	4,403,553	5,109,066				
現金預金	765,521	2,924,428	3,456,258				
資金	672,317	2,831,224	3,341,360				
歳計外現金	93,204	93,204	93,205				
未収金	32,456	182,251	227,840				
短期貸付金	6,243	6,243	6,243				
基金	1,192,785	1,192,785	1,300,282				
財政調整基金	942,022	942,022	1,049,519				
減債基金	250,763	250,763	250,763				
棚卸資産	-	27,683	40,734				
その他	-	86,204	93,758				
徴収不能引当金	△2,263	△16,042	△16,050				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	43,058,018	66,119,813	67,550,183	負債及び純資産合計	43,058,018	66,119,813	67,550,183

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 430 億 58 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 307 億 52 百万円（71.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 123 億 06 百万円（28.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また全体会計では総資産は約 661 億 20 百万円、純資産は約 336 億 67 百万円（50.9%）、負債は約 324 億 53 百万円（49.1%）となっており、連結会計では総資産は約 675 億 50 百万円、純資産は約 348 億 32 百万円（51.6%）、負債は約 327 億 19 百万円（48.4%）となっています。

令和5年度潮来市財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	41,636,665	41,063,275	△1.4%	62,934,107	61,716,261	△1.9%	63,691,907	62,441,118	△2.0%
有形固定資産	37,238,018	36,287,534	△2.6%	58,337,076	57,336,261	△1.7%	58,800,748	57,774,354	△1.7%
事業用資産	14,049,425	13,749,364	△2.1%	14,049,425	13,749,364	△2.1%	14,448,166	14,135,985	△2.2%
土地	3,785,042	3,987,929	5.4%	3,785,042	3,987,929	5.4%	3,847,004	4,050,514	5.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,963,439	24,948,901	△0.1%	24,963,439	24,948,901	△0.1%	25,787,310	25,783,730	△0.0%
建物減価償却累計額	△16,505,238	△17,004,167	3.0%	△16,505,238	△17,004,167	3.0%	△17,005,520	△17,526,190	3.1%
工作物	3,687,807	3,826,065	3.7%	3,687,807	3,826,065	3.7%	3,729,526	3,867,784	3.7%
工作物減価償却累計額	△1,888,275	△2,028,198	7.4%	△1,888,275	△2,028,198	7.4%	△1,920,076	△2,061,139	7.3%
船舶	58,911	58,911	0.0%	58,911	58,911	0.0%	62,480	62,480	0.0%
船舶減価償却累計額	△55,790	△57,154	2.4%	△55,790	△57,154	2.4%	△56,087	△58,270	3.9%
浮標等	3,708	3,708	0.0%	3,708	3,708	0.0%	3,708	3,708	0.0%
浮標等減価償却累計額	△927	△1,391	50.0%	△927	△1,391	50.0%	△927	△1,391	50.0%
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	748	14,759	1873.1%	748	14,759	1873.1%	748	14,759	1873.1%
インフラ資産	23,038,007	22,431,185	△2.6%	42,545,719	41,929,972	△1.4%	42,545,719	41,929,972	△1.4%
土地	2,027,145	2,068,157	2.0%	2,204,269	2,245,281	1.9%	2,204,269	2,245,281	1.9%
建物	1,936,866	1,936,866	0.0%	2,536,015	2,536,015	0.0%	2,536,015	2,536,015	0.0%
建物減価償却累計額	△550,542	△620,609	12.7%	△831,332	△916,582	10.3%	△831,332	△916,582	10.3%
工作物	49,815,799	50,014,019	0.4%	73,801,035	74,629,506	1.1%	73,801,035	74,629,506	1.1%
工作物減価償却累計額	△30,411,507	△31,454,086	3.4%	△35,639,434	△37,342,249	4.8%	△35,639,434	△37,342,249	4.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220,246	486,838	121.0%	475,166	778,002	63.7%	475,166	778,002	63.7%
物品	451,525	445,109	△1.4%	3,516,354	3,576,397	1.7%	3,911,992	3,973,648	1.6%
物品減価償却累計額	△300,939	△338,123	12.4%	△1,774,423	△1,919,473	8.2%	△2,105,129	△2,265,251	7.6%
無形固定資産	648	540	△16.7%	1,191,962	1,139,387	△4.4%	1,191,962	1,139,387	△4.4%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	648	540	△16.7%	1,191,962	1,139,387	△4.4%	1,191,962	1,139,387	△4.4%
投資その他の資産	4,397,999	4,775,201	8.6%	3,405,069	3,240,613	△4.8%	3,699,197	3,527,377	△4.6%
投資及び出資金	2,134,214	2,591,341	21.4%	96,315	92,425	△4.0%	63,347	59,457	△6.1%
有価証券	22,157	21,609	△2.5%	22,157	21,609	△2.5%	9,157	8,609	△6.0%
出資金	70,816	70,816	0.0%	70,816	70,816	0.0%	50,846	50,846	0.0%
その他	2,041,241	2,498,916	22.4%	3,342	-	△100.0%	3,344	2	△99.9%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	109,249	112,120	2.6%	159,599	154,172	△3.4%	160,503	155,072	△3.4%
長期貸付金	24,272	24,570	1.2%	24,272	24,570	1.2%	24,272	24,570	1.2%
基金	2,135,529	2,051,107	△4.0%	3,135,782	2,981,657	△4.9%	3,454,683	3,239,654	△6.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,135,529	2,051,107	△4.0%	3,135,782	2,981,657	△4.9%	3,454,683	3,239,654	△6.2%
その他	-	-	-	-	-	-	7,359	60,893	727.4%
徴収不能引当金	△5,265	△3,937	△25.2%	△10,899	△12,212	12.0%	△10,968	△12,269	11.9%
流動資産	2,567,180	1,994,742	△22.3%	4,509,071	4,403,553	△2.3%	5,227,722	5,109,066	△2.3%
現金預金	1,142,966	765,521	△33.0%	2,838,946	2,924,428	3.0%	3,401,135	3,456,258	1.6%
資金	1,028,183	672,317	△34.6%	2,724,163	2,831,224	3.9%	3,286,351	3,341,360	1.7%
歳計外現金	114,783	93,204	△18.8%	114,783	93,204	△18.8%	114,784	93,205	△18.8%
未収金	35,551	32,456	△8.7%	241,711	182,251	△24.6%	274,130	227,840	△16.9%
短期貸付金	6,622	6,243	△5.7%	6,622	6,243	△5.7%	6,622	6,243	△5.7%
基金	1,384,709	1,192,785	△13.9%	1,384,709	1,192,785	△13.9%	1,491,007	1,300,282	△12.8%
財政調整基金	1,173,620	942,022	△19.7%	1,173,620	942,022	△19.7%	1,279,918	1,049,519	△18.0%
減債基金	211,089	250,763	18.8%	211,089	250,763	18.8%	211,089	250,763	18.8%
棚卸資産	-	-	-	28,431	27,683	△2.6%	41,543	40,734	△1.9%
その他	-	-	-	19,704	86,204	337.5%	24,348	93,758	285.1%
徴収不能引当金	△2,668	△2,263	△15.2%	△11,052	△16,042	45.2%	△11,063	△16,050	45.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	44,203,846	43,058,018	△2.6%	67,443,178	66,119,813	△2.0%	68,919,629	67,550,183	△2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度潮来市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,508,256	10,809,853	△6.1%	30,982,874	29,839,812	△3.7%	31,115,298	29,943,732	△3.8%
地方債等	9,231,667	8,642,048	△6.4%	16,461,093	15,851,400	△3.7%	16,529,066	15,888,630	△3.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	0	-
退職手当引当金	2,276,589	2,165,992	△4.9%	2,370,326	2,256,971	△4.8%	2,389,653	2,278,537	△4.6%
損失補償等引当金	-	1,813	-	-	1,813	-	-	1,813	-
その他	-	-	-	12,151,454	11,729,628	△3.5%	12,196,579	11,774,752	△3.5%
流動負債	1,555,848	1,496,601	△3.8%	2,394,607	2,613,100	9.1%	2,560,608	2,774,942	8.4%
1年内償還予定地方債等	1,305,833	1,254,095	△4.0%	1,983,553	1,891,470	△4.6%	2,011,643	1,919,364	△4.6%
未払金	143	316	121.0%	114,872	430,755	275.0%	205,836	515,272	150.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	11,175	10,474	△6.3%
前受金	-	-	-	-	-	-	386	124	△68.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	10	-	-
賞与等引当金	135,089	148,986	10.3%	150,697	165,568	9.9%	182,203	198,539	9.0%
預り金	114,783	93,204	△18.8%	114,783	93,204	△18.8%	118,655	99,065	△16.5%
その他	-	-	-	30,701	32,104	4.6%	30,701	32,104	4.6%
負債合計	13,064,104	12,306,454	△5.8%	33,377,480	32,452,912	△2.8%	33,675,906	32,718,674	△2.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	43,027,996	42,262,304	△1.8%	64,325,437	62,915,289	△2.2%	65,189,536	63,747,643	△2.2%
余剰分(不足分)	△11,888,254	△11,510,740	△3.2%	△30,259,739	△29,248,388	△3.3%	△30,049,748	△29,020,068	△3.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	103,935	103,935	0.0%
純資産合計	31,139,742	30,751,563	△1.2%	34,065,698	33,666,902	△1.2%	35,243,723	34,831,509	△1.2%
負債及び純資産合計	44,203,846	43,058,018	△2.6%	67,443,178	66,119,813	△2.0%	68,919,629	67,550,183	△2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約△11億46百万円（2.6%）の減少、純資産は約△3億88百万円（1.2%）の減少、負債は約△7億58百万円（5.8%）の減少となりました。

全体会計では資産は約△13億23百万円（2.0%）の減少、純資産は約△3億99百万円（1.2%）の減少、負債は約△9億25百万円（2.8%）の減少となり、連結会計では資産は約△13億69百万円（2.0%）の減少、純資産は約△4億12百万円（1.2%）の減少、負債は約△9億57百万円（2.8%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約18億42百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約7億4百万円と減価償却費が公共施設の設備投資額よりも約11億38百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約12億90百万円に対し、地方債等発行収入が約6億48百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約6億41百万円上回っていることから、地方債残高については減少したためです。

純資産減少の要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストが約122億23百万円に対し、税収等、国県等補助金による財源が116億35百万円と純行政コストが財源を約5億88百万円上回ったためです。

③令和5年度潮来市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、潮来市が保有している資産状況について見ていきますが、単に潮来市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、潮来市における資産形成の特徴が把握可能となります。

潮来市における資産の構成を見ると、事業用資産が31.9%、インフラ資産が52.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

- ・茨城県内同人口（県内1～5万人）：22団体
- ・茨城県内の類似団体区分（I-2）：4団体
- ・全国の類似団体区分（I-2）：77団体

項目（金額：千円）	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (77団体)
有形固定資産	37,238,018	36,287,534	△950,484	46,729,455	46,285,500	66,443,688
事業用資産	14,049,425	13,749,364	△300,062	21,751,364	24,724,000	33,306,351
インフラ資産	23,038,007	22,431,185	△606,822	24,414,273	21,106,000	32,491,636
物品	150,586	106,986	△43,600	563,818	455,500	645,701
無形固定資産	648	540	△108	11,682	25,000	84,870
投資その他の資産	4,397,999	4,775,201	377,202	5,739,773	5,305,000	8,049,130
流動資産	2,567,180	1,994,742	△572,438	5,008,409	3,759,750	4,831,195
資産合計	44,203,846	43,058,018	△1,145,828	57,489,318	55,375,250	79,408,883
項目 （資産合計に対する構成比）	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度			都市I-2 (4団体)	都市I-2 (77団体)
有形固定資産	84.2%	84.3%	0.0%	81.3%	83.6%	83.7%
事業用資産	31.8%	31.9%	0.1%	37.8%	44.6%	41.9%
インフラ資産	52.1%	52.1%	△0.0%	42.5%	38.1%	40.9%
物品	0.3%	0.2%	△0.1%	1.0%	0.8%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	9.9%	11.1%	1.1%	10.0%	9.6%	10.1%
流動資産	5.8%	4.6%	△1.2%	8.7%	6.8%	6.1%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

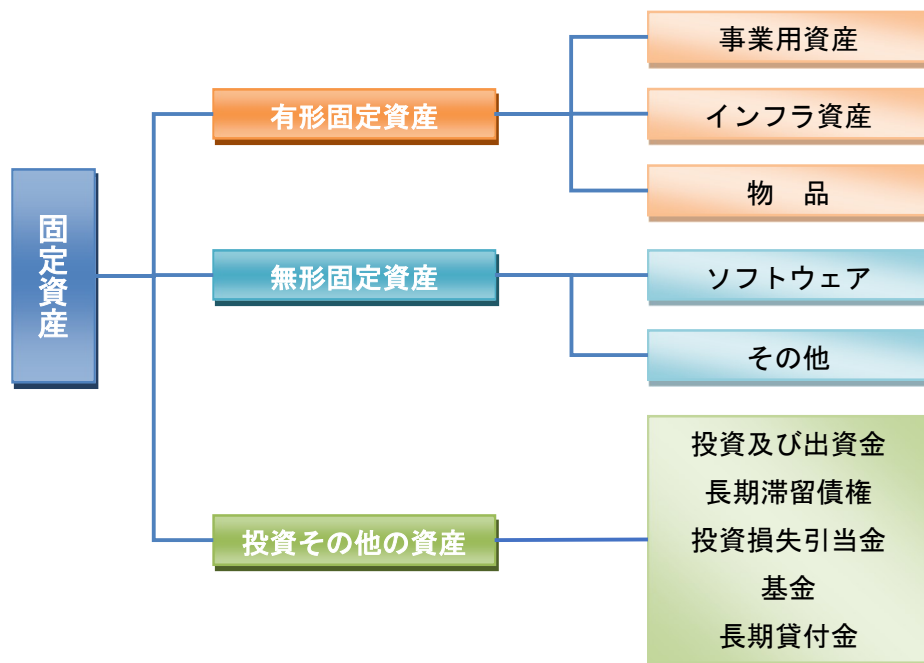
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

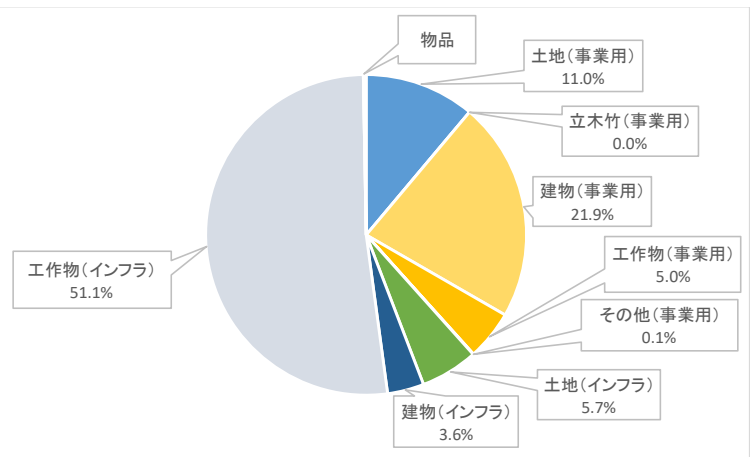


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに潮来市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,987,929	11.0%
立木竹(事業用)	-	0.0%
建物(事業用)	7,944,734	21.9%
工作物(事業用)	1,797,867	5.0%
その他(事業用)	18,833	0.1%
土地(インフラ)	2,068,157	5.7%
建物(インフラ)	1,316,257	3.6%
工作物(インフラ)	18,559,933	51.1%
その他(インフラ)	486,838	0.0%
物品	106,986	0.3%
合計	36,287,534	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の51.1%、次いで建物(事業用)の21.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

潮来市においては、63.3%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は66.2%、インフラ資産は61.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	潮来市		前年比	人口 1~5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ-2 (4団体)	都市Ⅰ-2 (77団体)
償却資産 取得価額合計	80,466,531	80,788,470	321,940	90,147,682	80,140,250	117,843,532
減価償却累計額	49,412,279	51,165,605	1,753,326	54,900,455	48,804,500	76,487,623
有形固定資産償却率 (資産老朽化比率)	61.4%	63.3%	1.9%	60.9%	60.9%	64.9%
【参考】事業用資産	64.3%	66.2%	1.9%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.1%	68.2%	2.0%	57.4%	56.9%	62.0%
【参考】工作物(事業用)	51.2%	53.0%	1.8%	59.6%	56.0%	66.7%
【参考】インフラ資産	59.8%	61.7%	1.9%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	28.4%	32.0%	3.6%	58.0%	51.9%	65.2%
【参考】工作物(インフラ)	61.0%	62.9%	1.8%	62.9%	64.2%	66.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和5年度潮来市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

潮来市の純資産比率は71.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
資産合計	44,203,846	43,058,018	△1,145,828	57,489,318	55,375,250	79,408,883
負債合計	13,064,104	12,306,454	△757,650	18,384,909	21,001,250	21,878,494
純資産合計	31,139,742	30,751,563	△388,178	39,104,409	34,374,000	57,530,390
純資産比率	70.4%	71.4%	1.0%	68.0%	62.1%	72.4%
負債比率	42.0%	40.0%	△1.9%	47.0%	61.1%	38.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、潮来市は23.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
資産合計	44,203,846	43,058,018	△1,145,828	57,489,318	55,375,250	79,408,883
地方債残高	10,537,500	9,896,143	△641,356	15,035,955	17,724,500	18,874,610
資産合計 対 地方債割合	23.8%	23.0%	△0.9%	26.2%	32.0%	23.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,753,664	19,134,973	23,181,965
業務費用	7,729,323	9,654,395	11,270,530
人件費	2,055,501	2,229,167	2,904,655
職員給与費	1,743,055	1,883,383	2,466,833
賞与等引当金繰入額	13,897	22,092	74,874
退職手当引当金繰入額	-	1,218	3,974
その他	298,549	322,475	358,974
物件費等	5,328,288	6,813,853	7,643,754
物件費	3,327,112	3,926,788	4,700,411
維持補修費	159,601	197,995	207,545
減価償却費	1,841,576	2,689,070	2,735,257
その他	-	-	541
その他の業務費用	345,533	611,375	722,121
支払利息	35,720	118,855	119,039
徴収不能引当金繰入額	2,263	17,990	18,004
その他	307,550	474,531	585,078
移転費用	5,024,342	9,480,578	11,911,435
補助金等	2,419,400	7,592,479	10,021,370
社会保障給付	1,873,119	1,873,119	1,867,055
他会計への繰出金	716,942	-	-
その他	14,880	14,980	23,010
経常収益	580,303	1,446,012	2,430,134
使用料及び手数料	166,445	930,350	941,412
その他	413,858	515,661	1,488,722
純経常行政コスト	12,173,361	17,688,961	20,751,831
臨時損失	49,925	49,950	52,484
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	42,447	42,447	42,447
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,813	1,813	1,813
その他	5,664	5,689	8,223
臨時利益	153	153	2,830
資産売却益	153	153	153
その他	-	-	2,677
純行政コスト	12,223,133	17,738,758	20,801,484

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約127億54百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億80百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約121億73百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約122億23百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約177億39百万円、連結会計で約208億01百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
経常費用	12,615,854	12,753,664	1.1%	18,779,998	19,134,973	1.9%	22,552,212	23,181,965	2.8%
業務費用	7,573,233	7,729,323	2.1%	9,422,028	9,654,395	2.5%	10,973,580	11,270,530	2.7%
人件費	1,868,956	2,055,501	10.0%	2,049,088	2,229,167	8.8%	2,696,423	2,904,655	7.7%
職員給与費	1,557,098	1,743,055	11.9%	1,705,777	1,883,383	10.4%	2,302,092	2,466,833	7.2%
賞与等引当金繰入額	135,089	13,897	△89.7%	149,109	22,092	△85.2%	180,614	74,874	△58.5%
退職手当引当金繰入額	△83,005	-	△100.0%	△78,382	1,218	△101.6%	△76,420	3,974	△105.2%
その他	259,774	298,549	14.9%	272,584	322,475	18.3%	290,138	358,974	23.7%
物件費等	5,360,192	5,328,288	△0.6%	6,803,828	6,813,853	0.1%	7,592,371	7,643,754	0.7%
物件費	3,302,041	3,327,112	0.8%	3,845,267	3,926,788	2.1%	3,961,385	4,700,411	18.7%
維持補修費	230,746	159,601	△30.8%	281,725	197,995	△29.7%	293,487	207,545	△29.3%
減価償却費	1,827,405	1,841,576	0.8%	2,676,837	2,689,070	0.5%	2,731,953	2,735,257	0.1%
その他	-	-	-	-	-	-	605,546	541	△99.9%
その他の業務費用	344,085	345,533	0.4%	569,112	611,375	7.4%	684,786	722,121	5.5%
支払利息	41,093	35,720	△13.1%	129,813	118,855	△8.4%	130,065	119,039	△8.5%
徴収不能引当金繰入額	5,265	2,263	△57.0%	15,076	17,990	19.3%	15,107	18,004	19.2%
その他	297,727	307,550	3.3%	424,223	474,531	11.9%	539,614	585,078	8.4%
移転費用	5,042,620	5,024,342	△0.4%	9,357,970	9,480,578	1.3%	11,578,632	11,911,435	2.9%
補助金等	2,558,780	2,419,400	△5.4%	7,552,756	7,592,479	0.5%	9,777,069	10,021,370	2.5%
社会保障給付	1,794,282	1,873,119	4.4%	1,794,282	1,873,119	4.4%	1,787,321	1,867,055	4.5%
他会計への繰出金	678,683	716,942	5.6%	-	-	-	-	-	-
その他	10,875	14,880	36.8%	10,932	14,980	37.0%	14,241	23,010	61.6%
経常収益	369,047	580,303	57.2%	1,195,680	1,446,012	20.9%	2,138,309	2,430,134	13.6%
使用料及び手数料	158,163	166,445	5.2%	950,461	930,350	△2.1%	961,327	941,412	△2.1%
その他	210,885	413,858	96.2%	245,219	515,661	110.3%	1,176,982	1,488,722	26.5%
純経常行政コスト	12,246,806	12,173,361	△0.6%	17,584,319	17,688,961	0.6%	20,413,903	20,751,831	1.7%
臨時損失	12,147	49,925	311.0%	821,213	49,950	△93.9%	821,213	52,484	△93.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	42,447	326517738.5%	0	42,447	326517738.5%	0	42,447	282982040.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	1,813	-	-	1,813	-	-	1,813	-
その他	12,147	5,664	△53.4%	821,213	5,689	△99.3%	821,213	8,223	△99.0%
臨時利益	20,656	153	△99.3%	45,376	153	△99.7%	48,357	2,830	△94.1%
資産売却益	20,355	153	△99.2%	20,355	153	△99.2%	23,337	153	△99.3%
その他	301	-	△100.0%	25,021	-	△100.0%	25,021	2,677	△89.3%
純行政コスト	12,238,298	12,223,133	△0.1%	18,360,156	17,738,758	△3.4%	21,186,759	20,801,484	△1.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億38百万円（1.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億11百万円（57.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約△73百万円（0.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約△15百万円（0.1%）の減少となっています。

また、純行政コストは全体会計では約△6億21百万円（3.4%）の減少、連結会計では約△3億85百万円（1.8%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、潮来市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

潮来市においては、業務費用が60.6%、移転費用が39.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.1%、物件費等に41.8%、その他の業務費用が2.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】 都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	12,615,854	12,753,664	137,811	15,348,227	14,898,750	17,862,156
業務費用	7,573,233	7,729,323	156,090	8,942,364	8,600,750	10,096,610
人件費	1,868,956	2,055,501	186,545	2,860,273	2,654,750	3,191,922
物件費等	5,360,192	5,328,288	△31,903	5,837,591	5,618,000	6,612,571
その他の業務費用	344,085	345,533	1,448	244,500	328,000	292,117
移転費用	5,042,620	5,024,342	△18,279	6,405,864	6,298,000	7,765,545
項目 (経常費用に対する構成比)	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.0%	60.6%	0.6%	58.3%	57.7%	56.5%
人件費	14.8%	16.1%	1.3%	18.6%	17.8%	17.9%
物件費等	42.5%	41.8%	△0.7%	38.0%	37.7%	37.0%
その他の業務費用	2.7%	2.7%	△0.0%	1.6%	2.2%	1.6%
移転費用	40.0%	39.4%	△0.6%	41.7%	42.3%	43.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率に大きく影響するところであり、一般論としては、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。潮来市における減価償却費の構成割合は14.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】 都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	類似団体【全国】 都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
	令和4年度	令和5年度				
減価償却費	1,827,405	1,841,576	14,171	2,068,636	1,902,250	2,515,701
経常費用	12,615,854	12,753,664	137,811	15,348,227	14,898,750	17,862,156
対 経常費用 減価償却費割合	14.5%	14.4%	△0.0%	13.5%	12.8%	14.1%
未償却資産合計	31,205,485	29,730,391	△1,475,094	－	－	－
対 未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.2%	0.3%	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

潮来市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.0%、扶助費である社会保障給付が14.7%、他会計の負担分である繰出金が5.6%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、補助金と他会計への繰出金の割合は低く、社会保障給付の割合は高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
	令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
経常費用	12,615,854	12,753,664	137,811	15,348,227	14,898,750	17,862,156
移転費用	5,042,620	5,024,342	△18,279	6,405,864	6,298,000	7,765,545
補助金等	2,558,780	2,419,400	△139,380	2,985,045	2,500,250	3,771,182
社会保障給付	1,794,282	1,873,119	78,837	2,207,773	2,736,250	2,635,883
他会計への繰出金	678,683	716,942	38,258	1,179,182	1,054,250	1,309,714
その他	10,875	14,880	4,006	33,864	7,250	48,766
項目 （経常費用に対する構成比）	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
	令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.0%	39.4%	△0.6%	41.7%	42.3%	43.5%
補助金等	20.3%	19.0%	△1.3%	19.4%	16.8%	21.1%
社会保障給付	14.2%	14.7%	0.5%	14.4%	18.4%	14.8%
他会計への繰出金	5.4%	5.6%	0.2%	7.7%	7.1%	7.3%
その他	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,139,742	34,065,698	35,243,723
純行政コスト(△)	△12,223,133	△17,738,758	△20,801,484
財源	11,635,409	17,140,416	20,184,902
税収等	8,345,072	10,912,776	12,404,307
国県等補助金	3,290,337	6,227,640	7,780,595
本年度差額	△587,724	△598,342	△616,582
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	202,888	202,888	201,888
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,173
その他	△3,342	△3,342	△2,692
本年度純資産変動額	△388,178	△398,796	△412,213
本年度末純資産残高	30,751,563	33,666,902	34,831,509

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約307億52百万円となっています。

また、全体会計では約336億67百万円、連結会計では約348億32百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
前年度末純資産残高	31,152,386	31,139,742	△0.0%	47,291,703	34,065,698	△28.0%	48,404,491	35,243,723	△27.2%
純行政コスト(△)	△12,238,298	△12,223,133	△0.1%	△18,360,156	△17,738,758	△3.4%	△21,186,759	△20,801,484	△1.8%
財源	12,132,360	11,635,409	△4.1%	17,573,887	17,140,416	△2.5%	20,460,657	20,184,902	△1.3%
税収等	8,410,086	8,345,072	△0.8%	10,581,987	10,912,776	3.1%	11,969,214	12,404,307	3.6%
国県等補助金	3,722,274	3,290,337	△11.6%	6,991,900	6,227,640	△10.9%	8,491,444	7,780,595	△8.4%
本年度差額	△105,938	△587,724	454.8%	△786,269	△598,342	△23.9%	△726,102	△616,582	△15.1%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	91,870	202,888	120.8%	114,743	202,888	76.8%	114,743	201,888	75.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	△350	-	△100.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,420	5,173	△4.6%
その他	1,423	△3,342	△334.8%	△12,554,479	△3,342	△100.0%	△12,554,479	△2,692	△100.0%
本年度純資産変動額	△12,644	△388,178	2970.0%	△13,226,005	△398,796	△97.0%	△13,160,068	△412,213	△96.9%
本年度末純資産残高	31,139,742	30,751,563	△1.2%	34,065,698	33,666,902	△1.2%	35,244,423	34,831,509	△1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約△3億88百万円（1.2%）の減少、全体会計では約△3億99百万円（1.2%）の減少、連結会計では約△4億13百万円（1.2%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,873,901	16,073,927	20,077,462
業務費用支出	5,849,560	6,777,141	8,349,481
移転費用支出	5,024,342	9,296,786	11,727,981
業務収入	11,881,709	17,681,650	21,705,225
臨時支出	-	25	25
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,007,808	1,607,698	1,627,738
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,355,092	1,665,365	1,719,057
投資活動収入	632,774	866,505	901,413
投資活動収支	△722,318	△798,860	△817,644
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,289,629	1,967,349	1,999,688
財務活動収入	648,273	1,265,573	1,265,573
財務活動収支	△641,356	△701,776	△734,115
本年度資金収支額	△355,866	107,062	75,978
前年度末資金残高	1,028,183	2,724,163	3,286,351
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	724
本年度末資金残高	672,317	2,831,224	3,363,053

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約△3億56百万円の増加となり、資金残高は約6億72百万円になりました。

全体会計では約1億07百万円の増加となり、資金残高は約28億31百万円、連結会計では約76百万円の増加となり、資金残高は約33億63百万円になりました。

② 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,873,901	16,073,927	20,077,462
業務費用支出	5,849,560	6,777,141	8,349,481
人件費支出	2,041,605	2,213,069	2,884,926
物件費等支出	3,513,663	4,017,722	4,805,519
支払利息支出	35,720	118,855	119,039
その他の支出	258,572	427,496	539,997
移転費用支出	5,024,342	9,296,786	11,727,981
補助金等支出	2,419,400	7,408,687	9,837,934
社会保障給付支出	1,873,119	1,873,119	1,867,055
他会計への繰出支出	716,942	-	-
その他の支出	14,880	14,980	22,993
業務収入	11,881,709	17,681,650	21,705,225
税金等収入	8,341,568	10,346,160	11,836,518
国県等補助金収入	3,131,019	6,067,718	7,623,101
使用料及び手数料収入	168,257	982,086	993,148
その他の収入	240,866	285,686	1,252,458
臨時支出	-	25	25
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	25	25
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,007,808	1,607,698	1,627,738
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,355,092	1,665,365	1,719,057
公共施設等整備費支出	703,593	1,474,859	1,492,056
基金積立金支出	181,482	181,506	217,753
投資及び出資金支出	461,017	-	249
貸付金支出	9,000	9,000	9,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	632,774	866,505	901,413
国県等補助金収入	159,318	306,338	306,338
基金取崩収入	457,827	537,147	567,863
貸付金元金回収収入	15,477	15,477	19,669
資産売却収入	153	153	153
その他の収入	-	7,390	7,390
投資活動収支	△722,318	△798,860	△817,644
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,289,629	1,967,349	1,999,688
地方債等償還支出	1,289,629	1,967,349	1,997,645
その他の支出	-	-	2,043
財務活動収入	648,273	1,265,573	1,265,573
地方債等発行収入	648,273	1,265,573	1,265,573
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△641,356	△701,776	△734,115
本年度資金収支額	△355,866	107,062	75,978
前年度末資金残高	1,028,183	2,724,163	3,286,351
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	724
本年度末資金残高	672,317	2,831,224	3,363,053
前年度末歳計外現金残高	114,783	114,783	114,784
本年度歳計外現金増減額	△21,579	△21,579	△21,579
本年度末歳計外現金残高	93,204	93,204	93,205
本年度末現金預金残高	765,521	2,924,428	3,456,258

③

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度潮来市財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,834,214	10,873,901	0.4%	16,621,387	16,073,927	△3.3%	20,307,066	20,077,462	△1.1%
業務費用支出	5,791,593	5,849,560	1.0%	7,263,417	6,777,141	△6.7%	8,728,434	8,349,481	△4.3%
人件費支出	1,936,238	2,041,605	5.4%	2,111,713	2,213,069	4.8%	2,751,673	2,884,926	4.8%
物件費等支出	3,532,292	3,513,663	△0.5%	4,202,838	4,017,722	△4.4%	4,929,542	4,805,519	△2.5%
支払利息支出	41,093	35,720	△13.1%	129,813	118,855	△8.4%	130,065	119,039	△8.5%
その他の支出	281,970	258,572	△8.3%	819,052	427,496	△47.8%	917,155	539,997	△41.1%
移転費用支出	5,042,620	5,024,342	△0.4%	9,357,970	9,296,786	△0.7%	11,578,632	11,727,981	1.3%
補助金等支出	2,558,780	2,419,400	△5.4%	7,552,756	7,408,687	△1.9%	9,777,069	9,837,934	0.6%
社会保障給付支出	1,794,282	1,873,119	4.4%	1,794,282	1,873,119	4.4%	1,787,321	1,867,055	4.5%
他会計への繰出支出	678,683	716,942	5.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	10,875	14,880	36.8%	10,932	14,980	37.0%	14,241	22,993	61.5%
業務収入	12,301,221	11,881,709	△3.4%	18,074,008	17,681,650	△2.2%	21,883,378	21,705,225	△0.8%
税収等収入	8,406,949	8,341,568	△0.8%	10,343,809	10,346,160	0.0%	11,731,036	11,836,518	0.9%
国県等補助金収入	3,533,233	3,131,019	△11.4%	6,494,051	6,067,718	△6.6%	7,987,595	7,623,101	△4.6%
使用料及び手数料収入	158,865	168,257	5.9%	1,000,591	982,086	△1.8%	1,011,457	993,148	△1.8%
その他の収入	202,174	240,866	19.1%	235,558	285,686	21.3%	1,153,290	1,252,458	8.6%
臨時支出	-	-	-	102	25	△75.4%	102	25	△75.4%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	102	25	△75.4%	102	25	△75.4%
臨時収入	-	-	-	43,826	-	△100.0%	43,826	-	-
業務活動収支	1,467,007	1,007,808	△31.3%	1,496,345	1,607,698	7.4%	1,620,035	1,627,738	0.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,602,516	1,355,092	△15.4%	2,080,812	1,665,365	△20.0%	2,136,767	1,719,057	△19.5%
公共施設等整備費支出	839,121	703,593	△16.2%	1,714,407	1,474,859	△14.0%	1,733,201	1,492,056	△13.9%
基金積立金支出	341,784	181,482	△46.9%	358,406	181,506	△49.4%	395,564	217,753	△45.0%
投資及び出資金支出	413,610	461,017	11.5%	-	-	-	2	249	15509.8%
貸付金支出	8,000	9,000	12.5%	8,000	9,000	12.5%	8,000	9,000	12.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	408,356	632,774	55.0%	559,885	866,505	54.8%	593,514	901,413	51.9%
国県等補助金収入	189,041	159,318	△15.7%	334,617	306,338	△8.5%	340,617	306,338	△10.1%
基金取崩収入	174,550	457,827	162.3%	174,550	537,147	207.7%	199,196	567,863	185.1%
貸付金元金回収収入	17,546	15,477	△11.8%	17,546	15,477	△11.8%	17,546	19,669	12.1%
資産売却収入	27,220	153	△99.4%	27,220	153	△99.4%	30,202	153	△99.5%
その他の収入	-	-	-	5,953	7,390	24.1%	5,954	7,390	24.1%
投資活動収支	△1,194,159	△722,318	△39.5%	△1,520,927	△798,860	△47.5%	△1,543,252	△817,644	△47.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,354,211	1,289,629	△4.8%	2,061,609	1,967,349	△4.6%	2,090,351	1,999,688	△4.3%
地方債等償還支出	1,354,211	1,289,629	△4.8%	2,061,609	1,967,349	△4.6%	2,089,470	1,997,645	△4.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	881	2,043	131.9%
財務活動収入	721,648	648,273	△10.2%	1,432,548	1,265,573	△11.7%	1,435,717	1,265,573	△11.9%
地方債等発行収入	721,648	648,273	△10.2%	1,432,548	1,265,573	△11.7%	1,435,717	1,265,573	△11.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△632,563	△641,356	1.4%	△629,061	△701,776	11.6%	△654,634	△734,115	12.1%
本年度資金収支額	△359,716	△355,866	△1.1%	△653,643	107,062	△116.4%	△577,851	75,978	△113.1%
前年度末資金残高	1,387,899	1,028,183	△25.9%	3,377,806	2,724,163	△19.4%	3,863,382	3,286,351	△14.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	820	724	△11.8%
本年度末資金残高	1,028,183	672,317	△34.6%	2,724,163	2,831,224	3.9%	3,286,351	3,363,053	2.3%
前年度末歳計外現金残高	106,420	114,783	7.9%	106,420	114,783	7.9%	106,425	114,784	7.9%
本年度歳計外現金増減額	8,363	△21,579	△358.0%	8,363	△21,579	△358.0%	8,359	△21,579	△358.1%
本年度末歳計外現金残高	114,783	93,204	△18.8%	114,783	93,204	△18.8%	114,784	93,205	△18.8%
本年度末現金預金残高	1,142,966	765,521	△33.0%	2,838,946	2,924,428	3.0%	3,401,135	3,456,258	1.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 5 年度 潮来市財務分析（一般会計等）

これまでは、潮来市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは潮来市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、潮来市と茨城県内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 71.4%で平均値 68.0%の約 1.05 倍
- 住民一人当たりの資産額は 162 万円で平均値 176 万円の約 0.92 倍
- 住民一人当たりの負債額は 46 万円で平均値 58 万円の 0.79 倍
- 資産老朽化比率は 63.3%で平均値 60.9%の約 1.04 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 46 万円で平均値 46 万円の約 1.00 倍
- 受益者負担割合は 4.6%で平均値 3.9%の約 1.18 倍
- 基礎的財政収支は 45 百万円で平均値 6 億 19 百万円の約 0.07 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.4%	71.4%	1.0%	68.0%	62.1%	72.4%

潮来市の純資産比率は、71.4%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

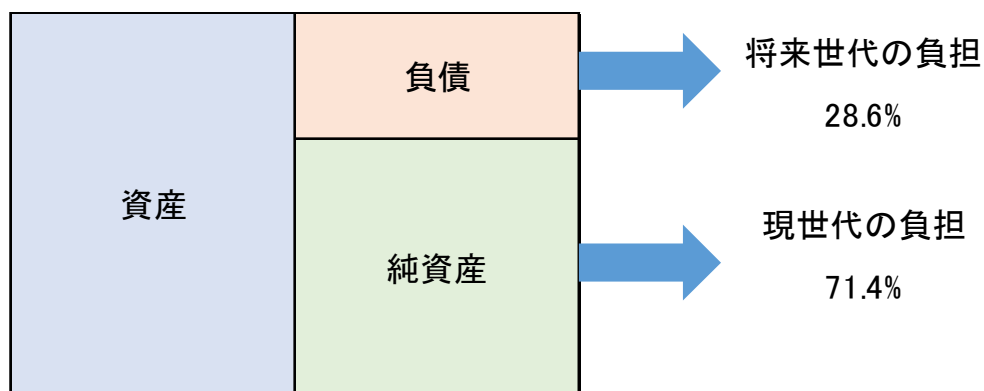
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

潮来市の場合だと、自己資金が71.4万円、借金が28.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	164万円	162万円	△2万円	176万円	228万円	228万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日時点の26,555人で算出しています。

潮来市の「住民一人当たりの資産額」は162万円で、平均値の176万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	49万円	46万円	△3万円	58万円	63万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

潮来市の「住民一人当たりの負債額」は46万円で、平均値の58万円よりも低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.4%	63.3%	1.9%	60.9%	60.9%	64.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.3%	66.2%	1.9%	—	—	—
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.1%	68.2%	2.0%	57.4%	56.9%	62.0%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.2%	53.0%	1.8%	59.6%	56.0%	66.7%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.8%	61.7%	1.9%	—	—	—
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	28.4%	32.0%	3.6%	58.0%	51.9%	65.2%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.0%	62.9%	1.8%	62.9%	64.2%	66.5%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

潮来市の指標は、63.3%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.2%、インフラ資産が61.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	46万円	46万円	-	46万円	50万円	50万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

潮来市の「住民一人当たりの行政コスト」は46万円で、平均値の46万円と同程度の水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ－Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (77団体)
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.9%	4.6%	1.7%	3.9%	3.9%	3.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

潮来市の受益者負担割合は4.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値の3.9%よりも高い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	潮来市		前年比	人口 1～5万人 (22団体)	類似団体【県内】	類似団体【全国】
		令和4年度	令和5年度			都市Ⅰ～Ⅱ (4団体)	都市Ⅰ～Ⅱ (77団体)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取 崩収入を除く)	4億81百万円	0億45百万円	△4億36百万円	6億19百万円	9億04百万円	9億04百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

潮来市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 45 百万円で、平均値より低めの水準になります。

4. 令和5年度 潮来市財務分析総括

(1) 一般会計等

①財政状況

(ア)傾向分析

潮来市における令和5年度の資産額は人口1万～5万人の平均と比較すると約25.1%少なく、負債額は約33.1%少なくなっています。純資産比率については平均値より3.4ポイント高く、負債比率は平均値より7.0ポイント低く、負債比率は前年度より1.9ポイント減少しています。

全国の類似団体（都市I-2）の平均と比較すると、資産額は平均より45.7%少なく、負債額は43.8%少なく、類似団体と比較しても負債の割合が低くなっています。

負債については今後減少させていくべきですが、公共施設の更新をしていかなければ、資産老朽化は上昇していくため、計画的な更新が求められます。

公共施設は長期間にわたって住民がサービスを享受することになるので、世代間における負担の公平性という観点や、現状の低金利を考えると財源として地方債を選択することは極めて理にかなったものであるといえます。

一方で、潮来市は20億51百万円の基金がありますので、今後金利が上昇したときは地方債ではなく基金を活用するといった選択肢もあります。

よって、財源のバランスが重要といえます。

（※令和4年度茨城県人口5～10万（4団体）、令和4年度全国類型区分都市I-2（77団体）
参考 ※純資産比率の状況（表）より、弊社調べ）

【参考】

基金額比率（北海道経済部ゼロカーボン推進監 今井太志氏のオリジナル指標）
＝（資金＋基金）÷標準財政規模

上記の計算式に当てはめると、（672,317千円＋2,051,107千円）÷7,697,489千円
＝35.3%となり、1年間の収入のおよそ3.5割を現金及び現金同等物で保有していることになります。

(イ)資産状況

資産については、前年度対比で11億46百万円減少しました。インフラ資産の工作物減価償却費が令和5年度に約10億43百万円、事業用資産の建物減価償却費が令和5年度に約4億99百万円となっており、減価償却費が公共施設の設備投資額よりも約11億38百万円上回ったことが主な要因となっています。

令和 5 年度において、約 7 億 4 百万円の資産形成を行っています。主なものとしては、潮来市下水道企業への出資金で約 3 億 97 百万円、太陽光発電施設貸付用地取得で約 2 億 54 百万円があります。

公共施設等整備費支出を減価償却費で除した資産形成比率について算出した結果、令和 5 年度では 38.21% となり、平均値と比べて低い水準となっております。令和 4 年度においては 108.33% であったため、平均値より高い値となっております。

減価償却費は資金流出を伴わないので、理論的にはその分が内部留保されることとなりますが、資産形成比率が 100% を下回っているということは、内部留保分が資産形成に充てられず、コストとして費消されていることとなります。

資産形成比率が 100% を上回ることで、減価償却費として減少する資産より公共施設等への投資によって内部留保される資産額が多いことを示します。（※令和 5 年度については平均値の集計が行えないため、令和 4 年度類似団体平均との比較になります。）

〈資産形成比率算出結果〉

・潮来市	令和 5 年度	38.21%
	令和 4 年度	45.92%
・類似団体区分 都市 I-2 (77 団体)	平均	71.67%
・人口 1 万人から 5 万人 (22 団体)	平均	78.53%

算出方法：

資産形成比率（％）＝CF 公共施設等整備費支出（百万円）÷PL 減価償却費（百万円）

※令和 4 年度全 1741 団体データベースより（弊社調べ）

※潮来市人口 26,555 人(R6. 1. 1 時点)

潮来市の資産老朽化比率は 63.3% と平均値よりやや高いため、古い資産が増えてきたと判断できます。今後は人口減少の可能性を考慮し、公共施設の適正量を見積り、計画的な更新、統合、廃止、長寿命化を推進していくことが重要となります。

（ウ）負債

負債については、前年度対比で約 7 億 58 百万円減少しました。資金収支計算書の地方債等償還支出が約 12 億 90 百万円に対し、地方債等発行収入が約 6 億 48 百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約 6 億 41 百万円上回っていることから、地方債残高が減少したことが主な要因となっています。

また潮来市の負債は他自治体平均や類似団体平均より少なくなっています。

(エ)純資産

純資産の減少については、純行政コスト約 15 百万円の減少、税収等の約 65 百万円の増加、国県等補助金収入の約 4 億 32 百万円の減少が影響しています。

②コストの状況

ここでは、特に移転費用についてみていきます。

補助金等支出では令和 5 年度に約 24 億 19 百万円、令和 4 年度に約 25 億 59 百万円と昨年比で約 1 億 40 百万円減少しています。

社会保障給付支出では令和 5 年度に約 18 億 73 百万円、令和 4 年度に約 17 億 94 百万円と昨年比で約 79 百万円増加しています。

他会計への繰出金は令和 5 年度が 7 億 17 百万円、令和 4 年度が 6 億 79 百万円で増加しました。人口 5～10 万人の平均と比較すると約 4 億 26 百万円少なく、類似団体と比較すると約 5 億 93 百万円少なくなっています。

④ 基礎的財政収支

基礎的財政収支については、一般会計等において約 45 百万円となっており、令和 4 年度の約 4 億 81 百万円から少なくなっています。令和 4 年度茨城県人口規模別平均の約 6 億 19 百万円、令和 4 年度市町村類型別平均の約 9 億 4 百万円と比較しても低い数値です。これは、令和 5 年度において必要とされる政策的経費を税収等でまかなえていないことを表しています。

(2) 全体会計

全体会計の本年度末現金預金残高に着目すると、令和 5 年度で約 29 億 24 百万円、令和 4 年度では約 28 億 39 百万円となっており、約 85 百万円増加しました。

特に令和 5 年度は下水道事業会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計に大きな増減がみられます。

下水道事業会計では、令和 5 年度で約 7 億 00 百万円、令和 4 年度では約 2 億 87 百万円となっており、約 4 億 12 百万円増加しました。物件費等支出が約 1 億 8 百万円減少、補助金等支出が約 2 億 22 百万円減少したことが主な要因です。

また、下水道事業会計については一般会計からの繰出金が大きく、令和 5 年度で約 3 億 97 百万円となっていますが、令和 4 年度の約 3 億 56 百万円と比較すると約 41 百万円増加しています。

下水道使用料の妥当性を示す経費回収率が、前年度比 8.45 ポイント増の 87.05%となり、事業に必要な費用を下水道使用料収益で賄えている状況とされる 100%には達していません。

水道事業会計では、令和 5 年度で約 11 億 96 百万円、令和 4 年度では約 11 億 37 百万円となっており、約 59 百万円増加しました。物件費等支出が約 75 百万円減少、税収等収入が約 13 百万円増加したことが主な要因です。

水道使用量の妥当性を示す料金回収率が、前年度比 4.22 ポイント減の 77.25%となり、事業に必要な費用を水道使用量収益で賄えている状況とされる 100%には達していませんが、これは水道基本料金の減免事業を実施したためであり、減免分は一般会計より補助金で補填されています。

国民健康保険特別会計では、令和 5 年度で約 53 百万円、令和 4 年度では約 78 百万円となっており、約 25 百万円減少しました。補助金等支出が約 46 百万円増加したことが主な要因です。

令和 5 年度全体会計では他会計からの繰入金が令和 4 年度と比べ増加しており、今後一般会計補助金等への依存を減らしていけるよう計画的に経営を行っていくことが必要となります。